第1回臨時会（4月21日・22日）における質疑の概要

平成23年4月21日・22日に開催された第1回臨時会における本会議および東日本大震災対策特別委員会での主な質疑と答弁の要旨を掲載しています。

新しい翼

問 本格復興に向け、被災者の心に寄り添った責任ある対応と施策が最重要ではないか。

答 震災前の穏やかな日常が取り戻せるよう、安心を支える生活環境づくりに全庁挙げて取り組んでいきたい。

問 市長は市民の厳しい指摘に耳を傾け、メディアを通じ積極的な発信を心掛けるべき。

答 あらゆる機会をとらえ、ともに前へ進んでいこうというメッセージを伝えていきたい。

民主クラブ仙台

問 最終的に6万件以上の発行が見込まれる、り災証明についての対応が遅い。り災証明の発行を迅速化するため手続きの簡素化など思い切った措置を。

答 航空写真の活用等による調査の簡素化や人員体制の強化により、迅速な発行に努める。

○復興ビジョン・復興計画を速やかに策定し、実行を

○仮設住宅の建設は県が主導しているが、迅速な建設のため本市内の建設については本市が主体的に取り組むべきでは

○急仮設住宅におけるライフサポート体制づくりを早急に

○今回の大震災における避難所運営から得た課題や教訓は

○避難所に派遣された区職員の具体的な役割が不明確だったのではないか

○女性・乳幼児・障がい者・高齢者に配慮した避難所運営を

○被災者生活再建支援金、義援金の早急な支給・配分を

○がれき処理場・焼却場の設置

○荒浜航空分署の存廃について

○文化財の被害状況と対応

○公的支援を補完するため震災復興基金の早期設立を

○仮設住宅の早期提供を

○障害者通所施設等の再建支援

○地元企業の雇用支援と経済対策

○東部沿岸地区の震災後のまちづくりと農地再生策

○市民目線でわかりやすい被災者支援情報の提供を

○復興計画の早期策定と具体策

○震災による市の財政状況と市政運営

○今後の農業経営形態について

○山津波等の宅地被害に対する徹底した調査と支援を

改革フォーラム

問 東北のリーダーかつ被災地唯一の政令市の市長として、県に対し権限移譲を要望するなど、奥山市長が強いリーダーシップを発揮することを願い伺う。

答 県知事との意見交換をはじめ、県との密接な連携を図りながら、内外への情報発信や国への要望・提言を積極的に行う。

○被災者の生活再建のため、災害援護資金貸付や緊急小口資金特例貸付等の迅速な対応を

○甚大な被害を受けた東部地域に描くべき土地利用や建築制限も含めた復興のビジョン

○市独自受付分も含めた義援金の早期配分と寄付金の活用

○二次災害が懸念される緑ヶ丘や折立、北中山地区等の地盤

○災害対策と被災者支援策

○災害時応援協定の検証作業を

○ニーズに応じた応急仮設住宅の建設と一刻も早い入居実現

○自費で民間賃貸住宅に入居した被災者に対する支援策

○体育館等につくったダンボール教室で授業をしている小中学校の学習環境の整備を

公明党

問 補正予算の迅速な執行に努めるとともに、地元の中小零細企業へ優先的に発注すべき。

答 迅速な災害復旧工事を行う際、地元企業へ優先的に発注することとし、地域経済の活性化と雇用の確保に努めたい。

問 東部沿岸地域の今後のまちづくりは、地元の被災者の思いを十分に考慮し、早期に復興ビジョンを示すべき。

答 被災された方々の声をしっかり受けとめ、東部沿岸地域の復興に向けたビジョンづくりに鋭意取り組んでまいりたい。

○分譲マンションへの精密診断助成を行うべき

○農業・漁業者への所得補償等の支援策を急ぐべき

○被災者の生活再建に向け市民が安心できるメッセージを

○地震発生時の消防ヘリコプターの救助活動等を高く評価する。ヘリポートが被災したが、今後どのように考えるか。

○農業復興計画の策定を急げ

○被災した子どもたち、教師への心のケアを

共産党

り災証明の重要性を周知し、結果に不満の場合は二次、三次調査を行うことを知らせよ。

答 内容に不満がある場合、再度調査する旨お知らせし、被災者の立場に立って対応する。

問 倒壊のおそれのある家屋やブロック塀の解体撤去費用を国は全額負担する方針を示したので、早急に市民に周知すべき。

答 国に制度の詳細を確認した上で、速やかに周知したい。

○被災者が自力で家を借りた場合も仮設住宅と同様の扱いを

○宅地・地盤の復旧に国と県の全面支援を求めるべき

○避難所に温かい食事の提供を

○遺体移送安置料支給の周知を

○住宅の応急修理は要件を緩和し、領収書でも認めるべき

○中小企業へ金融支援の充実を

○震災復旧に市は職員の雇用を率先して行うべき

○仙台平野を豊かな食糧基地に戻すため市は農家に展望示せ

○失った農機具の借金は棒引きし農地のほ場整備と除塩は全額国の負担で行うよう求めよ

社民党

問 復興事業は地方主権の課題であり、コミュニティの再生を含め国や県に意見を。

答 地域特性に応じた仕組みづくりがなされるべきで、さまざまな視点から積極的に国や県へ要望・提案を行ってまいりたい。

問 想定を超えた避難者対策が不十分。臨時避難所の開設を含めた初動対応の総括は。

答 想定が甘く、避難された皆様に不自由をおかけした。今後十分検証し、現実に即した対応ができるよう整備に努める。

○避難所運営委員会の設置状況と情報発信等運営上の課題

○在宅被災者への支援

○福祉避難所の開設状況と課題

○農業の復興策についての長期的な道筋と年次目標の設定

○農家を含めた震災失業者対策

○宅地被害および二次被害対策

○震災ごみ処理に当たっての環境対策と有効活用を優先に

○一極集中の下水処理の見直し

○ガソリンをはじめとする燃料の確保策と備蓄等の検討を

○ガス局港工場の復旧見通し

用語解説

本文中に青文字で標記した用語を解説しています。

●復興ビジョン・復興計画（注1）（2面1段）

東日本大震災からの復興に向けて仙台市が定めた復興基本方針に基づき復興の理念と基本方向を示すものが「復興ビジョン」、それを踏まえ、今年度内を目途に、復興再生と沿岸地域全体の復興など具体の計画を定めるものが「復興計画」。

●被災者生活再建支援金（注2）（2面2段）

被災者生活再建支援法に基づき、東日本大震災により、居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯（被災世帯）に対し、生活の再建を支援するために支給される支援金。

●福祉避難所（注3）（2面4段）

災害時に、介護の必要な高齢者や障害者を一時受け入れてケアする施設。専門スタッフを配置した介護施設や学校などを自治体が指定する。

災害対策連絡会議を設置

東日本大震災の発生を受け、3月20日に、正副議長と各派の代表者によって構成される「**仙台市議会災害対策連絡会議**」が設置されました。

この会議は、市当局が実施する災害対策の諸施策について、より効果的に推進できるよう必要な支援活動を行うことにより、市民生活の一日も早い安定と復旧・復興を図るために設置されたものです。

具体的な活動としては、議員が避難所等の被災現場で聴取した市民の方々のご意見等に基づき会派で取りまとめた提言・要望を、議会が窓口になって市当局に伝えるとともに、災害対策施策が円滑実施されるよう、国をはじめ関係機関に対して要望活動を行っています。

3月25日には、野田議長、渡辺副議長が、国の災害対策本部および各政党に対して、緊急要望を行っており、また、4月21日には、各会派の提言等を市当局に伝えています。

議員報酬を減額

3月11日に発生した東日本大震災を受け、議会としても本市が実施する震災復興施策の財源として寄与すべく、現任期の議員において次の措置を講ずることを全会一致で決定しました。

(1) 5月1日から現任期が終了するまでの間、条例本則に規定する議員報酬月額から、議員は15万円、副議長は13万円、議員は10万円ずつ減額する。

(2) 4月1日から現任期が終了するまでの間、議員の政務調査費について、一人月額35万円から10万円ずつ差し引いた額を執行する。

これらの措置を講ずることで、仮に現任期が9月までとすると、現任期の議員一人当たり約100万円、市議会全体で約5800万円の復興財源を捻出できると想定しています。

第1回定例会 代表質疑（2月18日・21日）の主な質疑と答弁の要旨を掲載しています。

新しい翼

鈴木 勇治 議員

国際※ハーフマラソン大会と市民マラソン大会について

問 国際ハーフマラソン大会と市民マラソン大会を合同開催とし、日本一の大会を目指すことが最善と考えるが、検討状況、目指す方向性等について伺う。

答 2つのマラソンを統合し、車いすランナーを含む1万人規模の新しい国際的なハーフマラソンとして、平成24年の実現に向けて取り組んでいく。

将来的には国内最高峰のハーフマラソンを目指し、スポーツを活用した観光集客効果や都市の賑わいづくりなど仙台の魅力の発信につなげていきたい。

大学設置への支援について

問 仙台で医学部の新設について報道されたが、学部として本市の格を向上させる等利点もあることから、私立大学の医学部設置等に対し、何らかの支援を考えることになるのか。

答 これまでの経緯から、開設補助といった支援は考えていないが、大学や学部の新設など高等教育機関の充実は学都としての活性化等につながると認識しており、開設の際には連携・協力を積極的に進めてまいりたい。

その他の主な質疑項目

○基本構想・基本計画の具体化

○区役所機能の強化と市民協働

○子ども医療費助成の拡充

○保育施策での幼稚園の活用方策

○児童クラブの開設時間の延長

○中心部商店街の活性化の推進

○市民に身近な生活道路の整備

※国際ハーフマラソン大会は、震災のため平成23年度の実施を見合わせることになりました。

民主クラブ仙台

池田 友信 議員

小鶴清掃工場の跡地を活用した防災センターの建設を

問 快適環境都市づくりとして、廃止された小鶴清掃工場を早急に解体し、跡地に地域が要望している防災センターの建設を。

答 廃止された小鶴清掃工場の解体には多額の費用を要するが、国の財政支援制度がないこと等のため、いまだに解体できず、その跡地も利用できないまま今日に至っていることは誠に残念なことと考えている。建設に協力いただいた地域住民の思いに対して財政支援を強く要望していくとともに、跡地の活用のあり方について幅広く検討してまいりたい。

雨水浸水被害の軽減に向けた取り組みについて

問 災害に強い都市づくりを考え、計画的な施設整備や浸水被害地域対策にどう取り組むのか。

答 下水道基本計画等の策定において、浸水の発生状況や被害の程度等を総合的に検証し、効果的な雨水対策のあり方や整備手法を検討する。浸水被害の軽減策としては、管渠等の排水能力の段階的向上や公共施設への雨水調整池の設置等のほか、浸透桝の設置や落葉の清掃活動など市民協働による取り組みも推進してまいりたい。

その他の主な質疑項目

○名誉市民杉村惇絵画作品の活用

○市の花ミヤギノハギを植える運動を全庁的に進めるべき

○仙台ゆかりの桜をシティセールスに活用し、また、榴岡公園を桜の名勝として復元すべく取り組むべき

○水族館誘致を（仮称）高砂中央公園に

改革フォーラム

伊藤 新治郎 議員

基本構想・基本計画における人口の維持・拡大策

問 本市の活力の源泉は、この土地に暮らし、この土地を訪れる人々だ。新基本計画の人口推計では夜間人口は計画期間後半に減少に転じる。交流人口を含めた人口の維持・拡大に向けた取り組みこそが、今後のまちづくりの要と考えるが市長の所見を伺う。

答 新基本構想に掲げた都市像の実現が仙台の魅力を高め、より多くの方に定住の地、訪れたい地として選択されると考え、「学びを多彩な活力につなげる都市づくり」など4つの重点政策を新基本計画に定めた。ご指摘のとおり、人が集い暮らすことにより、まちに瑞々しい息吹が吹き込まれ、都市に活力が生まれると考えている。

水族館建設は立地環境に優位性のある（仮称）高砂中央公園へ

問 水族館の建設候補地は、当初の予定地である（仮称）高砂中央公園が最適だ。公園敷地内に建設敷地が確保されていて、周辺道路や商業施設も充実し、さらに高速道路のインターチェンジもあって東北各地域からの誘客も見込める。所見を伺う。

答 ご提示の場所における立地上のさまざまなメリット等も十分に踏まえながら、総合的な見地に立って関係者と協議し、検討を重ねてきている。今後とも市民の皆様が期待を寄せる水族館の実現に向けて、鋭意取り組んでまいりたい。

その他の主な質疑項目

○仙台駅東西のまちづくりに対する市長の所見

公明党

菊地 昭一 議員

市役所の自己改革

問 施政方針にある「変革元年」とは「市役所の自己改革」に集約されると考えるが、改革の取り組みについて市長の決意を伺いたい。

答 市民の皆様のご意見をいただきながら市の職員の意識を改革し、政策の優先順位の精選や財政の効率性の確保、町の中の小さな胎動も見逃さない敏感な対応力により、この厳しい時代を乗り越えられると考えている。

それらに向けて一歩を踏み出すことを改革の基本姿勢として、一連の市役所改革に当たりたい。

人件費を含めた義務的経費の削減

問 今後10年間で大きく財政状況が好転する見通しがない中、義務的経費の削減についても聖域扱いをせず、人件費も含め精査し削減に努めるべきと考えるが、いかがか。

答 義務的経費は、法律や条例等により制度的に支出が義務付けられている事業が多くあり、予算編成過程において、その内容を見直し、事業費を削減することができにくい性質の経費である。

しかしながら、義務的経費であっても、法令等によらない本市独自の制度などもあるので、時代背景や市民ニーズの状況等も踏まえ、聖域なく可能な見直しを行い、縮減に努めたい。

その他の主な質疑項目

○自転車の安全利用促進のためのハード、ソフト両面からの整備

○実効性のある緊急雇用対策、若者の雇用対策、ミスマッチ対策について

共産党

花木 則彰 議員

高すぎる国保料の引き下げを

問 年々値上げされてきた国民健康保険料の額について、市長は高いと思わないのか。

答 国保料の水準は、地域ごとのさまざまな状況と国等の制度の運用の中で適切に検討され、適切な水準に定められていると考える。

福祉と雇用一番の市政へ

問 子どもの医療費助成の年齢拡充に際し、一部負担の導入はやめるべきだがいかがか。

答 仙台市独自の大幅な助成拡充に際し、医療を受けるという特定の受益に対し、公平の観点からも何らかのご負担をお願いしたいと考えた。その負担も、全国的にみても軽減された水準と考えており、ご理解いただけるものと考え設定した。

問 都市基盤整備を進めるために財政に余裕を持たせる、そのために人件費などを削減するという、いわゆる「行財政改革」路線から脱却すべき。

答 仙台のこれからの都市づくりにおいて都市基盤整備も大変重要であり、市民の暮らしに対する福祉的な支援や地域づくり、安全安心など、都市が総合的に持つ行政ニーズに対して、適切な市政の運営を進めるために行財政改革も欠かせないと認識している。

その他の主な質疑項目

○地下鉄東西線工事で地元発注率は11・6％。70％以上にすべき

○住宅リフォーム助成制度の実施

○正規雇用を拡大する支援策を

○敬老乗車証制度の改悪をやめよ

○健康増進センターのプール廃止は市民の声を聞いて撤回すべきサロンを移転し、利便性や機能の向上を図るとともに、社会教育施設と連携した取り組みを強化することとしている。さらには優れた環境学習プログラムを開発・提供する大学や企業、市民活動団体などの新たな連携を図る考えである。

これらの取り組みにより、自然環境、エコ・テクノロジーなどについて学び、交流する機会を増やし、自発的な環境活動の実践を促してまいりたい。

その他の主な質疑項目

○臨時財政対策債に頼る財政運営

○市民防災センターの整備

○区中央市民センターの移管問題

○泉岳少年自然の家の改築問題

○事務職員増で教員の負担軽減を

○環境プラン実現への財源確保

○指定管理者制度のあり方

○公契約条例の制定について

公共

辻 隆一 議員

「子ども手当」の地方負担分は全額国庫負担で

問 「子ども手当」の地方自治体の負担問題について、国に対してアクションを起こすべきと考えるがいかがか。

答 新年度も引き続き地方負担を求められたことは遺憾に思うところであり、今後の経費負担については、地方が納得の得られる制度とするよう、機会をとらえて誠実な対応を国に強く要望してまいりたい。

環境問題で「学び」の場の提供を

問 地球温暖化防止対策には、市民の「学び」、意見交換が図れる場の提供が必要であり、「環境先進都市・仙台」らしい環境学習の取り組みを求めるがいかがか。

答 環境学習の拠点の環境交流